

## 12. 治 山

### (1) 治山事業の実績（工事費）

年度 事業名			23		24		25	
			箇所	工事費	箇所	工事費	箇所	工事費
治山事業	山地治山事業		26	580,481	19	426,615	20	400,227
	内訳	(国) 復旧治山事業	0	0	0	0	0	0
		(国) 予防治山事業	10	234,504	6	164,288	8	172,013
		(国) 山地災害総合減災対策治山事業	3	77,058	4	74,132	3	62,953
		(国) 地すべり防止事業	11	244,371	6	158,205	5	144,349
		(国) 治山施設機能強化事業	0	0	0	0	0	0
		(県) 治山維持管理事業	—	6,664	—	9,107	1	3,046
		(県) 翌年度治山事業計画作成事業	—	14,475	—	15,414	—	11,838
		(県補) 小規模治山緊急整備事業	2	3,409	3	5,469	3	6,028
		保安林整備事業		22	422,137	14	271,306	20
	内訳	(国) 防災林造成事業	14	293,810	3	110,897	10	610,053
		(国) 保安林緊急改良事業	6	123,788	9	154,515	6	168,094
		(国) 保育事業	2	4,539	2	5,894	4	11,182
		(国) 保安林改良事業	0	0	0	0	0	0
		(国) 奥地保安林保全緊急対策事業	0	0	0	0	0	0
		(県) 防災林造成事業	—	—	—	—	—	—
	治山施設災害関連事業		0	0	0	0	0	0
	内訳	(国) 災害関連緊急治山事業	0	0	0	0	0	0
		(国) 災害関連緊急地すべり防止事業	0	0	0	0	0	0
		(県) 災害関連緊急地すべり防止事業	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業	治山施設災害復旧事業		31	191,800	28	180,836	15	118,430
	内訳	(国) 林地荒廃防止施設災害復旧事業	0	0	0	0	0	0
		(国補) 林地荒廃防止施設災害復旧事業	1	15,161	0	0	0	0
		(県) 県単林地防止施設災害復旧事業	30	176,639	28	180,836	15	118,430
合計			79	1,194,418	61	878,757	55	1,307,986

※ (国)：国庫補助事業、(国補)：国庫補助事業(市町村補助)、(県)：県単独事業、(県補)：県単独補助事業(市町村補助)を表す。

※ 工事費は、その年度において支出された金額である。(前年度繰越額を含み、翌年度繰越額を含まず)

※ 箇所数は、その年度にて完了した箇所数である。(前年度繰越箇所を含み、翌年度繰越箇所を含まず)

千円

26		27		28		29		30	
箇所	工事費	箇所	工事費	箇所	工事費	箇所	工事費	箇所	工事費
20	263,672	16	169,806	13	177,968	24	346,892	18	299,234
0	0	0	0	0	48,144	3	137,568	1	111,431
4	120,689	4	128,124	1	82,894	5	158,714	2	85,858
2	35,038	1	14,667	0	0	0	0	0	0
6	78,267	0	0	1	21,684	1	15,530	0	9,070
0	0	0	0	0	0	0	0	7	57,655
1	4,783	8	12,086	9	11,013	13	24,516	4	8,740
0	11,193	0	7,615	0	9,515	0	3,780	0	16,671
7	13,702	3	7,313	2	4,718	2	6,784	4	9,809
26	829,414	35	1,022,636	40	1,000,676	29	639,949	27	552,858
21	699,284	30	953,537	32	932,340	21	592,603	12	302,116
4	128,876	3	65,003	4	61,862	3	37,417	1	10,999
1	1,254	2	4,096	4	6,474	5	9,929	9	18,217
0	0	0	0	0	0	0	0	2	6,406
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
—	—	—	—	—	—	—	—	3	215,120
0	25,222	2	69,015	0	0	0	0	0	0
0	0	1	29,255	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	25,222	1	39,760	0	0	0	0	0	0
15	120,392	21	110,947	23	117,034	15	79,589	23	120,972
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	120,392	21	110,947	23	117,034	15	79,589	23	120,972
61	1,238,700	74	1,372,404	76	1,295,678	68	1,066,430	68	973,064

## (2) 地すべり防止区域一覧表（林野庁所管）

(平成31年3月31日)

番号	区 域 名	面 積(ha)	指 定 年 月 日	所 在 地
1	荒 川	184.60	S 34. 6. 13	南房総市(旧富山町) 荒川
2	井 野・川 上	421.36	S 37. 8. 17 S 43. 8. 7	南房総市(旧富山町)井野、川上、二部、吉沢
3	川 代	138.50	S 37. 8. 17	鴨川市川代
4	細 野	298.64	S 37. 8. 17 S 42. 10. 3	鴨川市細野、宮山、北風原、平塚
5	法 明	151.06	S 37. 8. 17 S 43. 8. 7	鴨川市平塚
6	西	177.54	S 38. 5. 21	鴨川市西
7	上 小 原	199.25	S 38. 5. 26 S 44. 11. 24	鴨川市上小原、西
8	新 田	36.30	S 38. 5. 26	南房総市(旧和田町)布野、上三原、礎森
9	八 丁	222.71	S 40. 7. 17 S 49. 2. 18	鴨川市平塚、宮山、仲、大川面、西
10	引 越	207.71	S 40. 7. 17	鴨川市金束
11	畑 谷	169.86	S 42. 10. 3	鴨川市畑
12	貝 沢	55.31	S 43. 8. 7	南房総市(旧和田町)上三原
13	石 間 寺	84.87	S 44. 3. 31	鴨川市下小原、西
14	五 十 蔵	210.70	S 44. 11. 24	南房総市(旧和田町)五十蔵、布野、礎森
15	西 山	36.32	S 44. 11. 24	鴨川市西山、東江見、西江見、東真門
16	嶺 岡	389.26	S 44. 11. 24	南房総市(旧丸山町)大井(346ha)、 鴨川市平塚(43.26ha)
17	南 小 町	150.57	S 45. 9. 7	鴨川市西、南小町、上小原、仲、宮山
18	柴	76.25	S 45. 9. 7	南房総市(旧和田町)柴
19	宮 下	217.40	S 45. 12. 18	南房総市(旧丸山町)宮下、川谷
20	横尾・大川面	211.87	S 45. 12. 18	鴨川市横尾、大川面、宮山、成川
21	上 三 原	288.50	S 47. 12. 5	南房総市(旧和田町)布野、上三原、礎森
22	梨 沢	89.30	S 47. 12. 11	富津市梨沢
23	豆 木	171.91	S 49. 2. 18	鴨川市北風原、大幡
24	奈 良 林	85.86	S 49. 2. 18	鴨川市奈良林、釜沼、古畑
25	伊 予 ヱ 岳	140.92	S 49. 2. 18	南房総市(旧富山町)平久里中、荒川
26	大 川	218.90	S 52. 6. 6	南房総市(旧富山町)山田
27	下 沢	172.03	S 52. 6. 7	富津市山中
28	山 名	110.00	S 56. 5. 12	南房総市(旧三芳村)山名、増間、海老敷
29	大 帷 子 北	88.56	H 2. 10. 2	鋸南町大帷子、小保田、保田
30	山 田	116.52	H 4. 8. 5	南房総市(旧富山町)平久里中、平九里下、山田
計	(30区域)	5, 122.58		( 3 市 1 町)

### (3) 治山事業評価の実績

評価 実施 年度	事業区分	地区名	事 業 主体名	再評価＝ 採択年度 事後評価＝ 完了年度	所在地 (市町村名) ※市町村名は 評価時のもの	評価対象要件 再＝再評価 後＝事後評価 下記の注の該当事項を付記	評価 結果	備考
H21年度	海岸防災林造成事業	東浪見	県	H15	一宮町	後 ①5年 ②1.0億円	適切	
	集落水源地整備事業	奥米	県	H15	君津市	後 ①5年 ②1.4億円	適切	
	地すべり防止事業	畑谷	県	H15	鴨川市	後 ①5年 ②10.3億円	適切	
	地すべり防止事業	山田	県	H15	南房総市	後 ①5年 ②4.4億円	適切	
H22年度	海岸防災林造成事業	篠部	県	H16	富津市	後 ①5年 ②2.7億円	適切	
	地すべり防止事業	細野	県	H16	鴨川市	後 ①5年 ②17.6億円	適切	
	復旧治山事業	小南	県	H16	東庄町	後 ①5年 ②1.4億円	適切	
H23年度	地すべり防止事業	下沢	県	H17	富津市	後 ①5年 ②23.0億円	適切	
	地域防災対策総合治山事業	内浦	県	H17	鴨川市	後 ①5年 ②3.3億円	適切	
H24年度	海岸防災林造成事業	野手	県	H18	匝瑳市	後 ①5年 ②5.1億円	適切	
	地すべり防止事業	梨沢	県	H18	富津市	後 ①5年 ②4.5億円	適切	
	地すべり防止事業	西	県	H18	鴨川市	後 ①5年 ②21.5億円	適切	
H25年度	水源地域整備事業	豊英	県	H19	君津市	後 ①5年 ②1.3億円	適切	
	地すべり防止事業	井野川上	県	H19	南房総市	後 ①5年 ②27.6億円	適切	
	地すべり防止事業	奈良林	県	H20	鴨川市	再 ③ 5年	継続	
H26年度	復旧治山事業	姫島	県	H20	山武市	後 ①5年 ②1.7億円	適切	
	生活環境保全林整備事業	岩瀬	県	H20	富津市	後 ①5年 ②1.1億円	適切	
H27年度	地すべり防止事業	上小原	県	H21	鴨川市	後 ①5年 ②3.1億円	適切	
	地すべり防止事業	宮下	県	H21	南房総市	後 ①5年 ②1.6億円	適切	
H28年度	地すべり防止事業	横尾大川面	県	H22	鴨川市	後 ①5年 ②1.5億円	適切	
	海岸防災林造成事業	布沼	県	H23	館山市	再 ③ 5年	継続	
H29年度	地すべり防止事業	法明	県	H23	鴨川市	後 ①5年 ②1.5億円	適切	
	地すべり防止事業	荒川	県	H24	南房総市	再 ③ 5年	継続	
H30年度	地すべり防止事業	細野	県	H24	鴨川市	後 ①5年 ②2.7億円	適切	
	山地災害総合減災治山事業	東国吉	県	H24	市原市	後 ①5年 ②1.1億円	適切	
	防災林造成事業	中里	県	H25	白子町	再 ③ 5年	継続	

注：１）千葉県農林水産部所管公共事業における再評価対象事業は次のとおり。ただし、該当年度に完了が見込まれる場合は対象外。  
 ①事業採択後５年経過して未着工の事業。②事業採択後５年を経過して継続中の事業。③初回実施時期は①②の経過した日の属する年度とし、初回以降は５年経過毎。④その他、事業制度等から再評価が必要と判断された事業。  
 ２）千葉県農林水産部所管公共事業における事後評価対象事業は次のとおり。①事業完了後おおむね５年経過後の事業。②原則事業費１億円以上の事業（状況により５千万円以上の事業等）。

## (4) 山地災害危険地区等の進捗状況

(平成31年3月31日)

	危険地区	概成				一部概成				未成				小計				未着手				合計			
		A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計
国有林	地すべり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	山腹崩壊	1	1	1	3	4	2	0	6	0	0	0	0	5	3	1	9	1	0	0	1	6	3	1	10
	崩壊土砂流出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	1	3	4	2	0	6	0	0	0	0	5	3	1	9	1	0	0	1	6	3	1	10
民有林	地すべり	0	0	0	0	89	95	35	219	0	4	1	5	89	99	36	224	7	25	18	50	96	124	54	274
	山腹崩壊	115	228	329	672	107	142	90	339	0	1	0	1	222	371	419	1,012	304	587	535	1,426	526	958	954	2,438
	崩壊土砂流出	3	6	10	19	10	34	47	91	0	0	1	1	13	40	58	111	3	24	36	63	16	64	94	174
	計	118	234	339	691	206	271	172	649	0	5	2	7	324	510	513	1,347	314	636	589	1,539	638	1,146	1,102	2,886
合計	地すべり	0	0	0	0	89	95	35	219	0	4	1	5	89	99	36	224	7	25	18	50	96	124	54	274
	山腹崩壊	116	229	330	675	111	144	90	345	0	1	0	1	227	374	420	1,021	305	587	535	1,427	532	961	955	2,448
	崩壊土砂流出	3	6	10	19	10	34	47	91	0	0	1	1	13	40	58	111	3	24	36	63	16	64	94	174
	計	119	235	340	694	210	273	172	655	0	5	2	7	329	513	514	1,356	315	636	589	1,540	644	1,149	1,103	2,896

	危険地区	着手率			
		A	B	C	計
国有林	地すべり	－	－	－	－
	山腹崩壊	83.3	100.0	100.0	90.0
	崩壊土砂流出	－	－	－	－
	計	83.3	100.0	100.0	90.0
民有林	地すべり	92.7	79.8	66.7	81.8
	山腹崩壊	42.2	38.7	43.9	41.5
	崩壊土砂流出	81.3	62.5	61.7	63.8
	計	50.8	44.5	46.6	46.7
合計	地すべり	92.7	79.8	66.7	81.8
	山腹崩壊	42.7	38.9	44.0	41.7
	崩壊土砂流出	81.3	62.5	61.7	63.8
	計	51.1	44.6	46.6	46.8

注：

- 1) 危険地区の危険度判定（A～C）は山地災害危険地区調査要領による。
- 2) 危険度判定については、平成29年度に見直しを行った。
- 3) 概成とは、一連の工事が完了した場合を言い、一部概成とは、計画した一連の工事のうち一部の箇所に対する工事のみが完了した場合を言う。また、未成とは、計画した工事の全部又は一部が完了していない場合を言う。

## (5) 海岸県有保安林の整備状況

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
砂丘工(m)	0	66	237	309	1,643	4,143	5,997	1,414	0	64	13,873
植栽工(ha)	4.44	5.98	16.45	11.01	18.71	17.67	11.47	29.80	14.78	10.06	140.37
防風工(m)	970	0	4,139	138	682	0	202	0	0	131	6,262
管理道(m)	0	418	2,131	1,425	2,369	6,185	8,008	6,340	2,763	330	29,969
防潮護岸(m)	0	0	0	0	71	45	137	70	0	89	412

※数量は、その年度に完了した県営工事の数量である。